

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年11月12日

**【四半期会計期間】** 第137期第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

**【会社名】** 東亜石油株式会社

**【英訳名】** TOA OIL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山本 裕

**【本店の所在の場所】** 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

**【電話番号】** 044(280)0600

**【事務連絡者氏名】** 経理財務担当取締役 山崎 恒

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区水江町3番1号

**【電話番号】** 044(280)0600

**【事務連絡者氏名】** 経理財務担当取締役 山崎 恒

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第137期 第3四半期連結 累計期間	第137期 第3四半期連結 会計期間	第136期
会計期間		自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日
売上高	(百万円)	28,074	8,839	39,650
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	40	115	781
四半期(当期)純利益	(百万円)	490	95	511
純資産額	(百万円)		23,275	23,282
総資産額	(百万円)		109,642	130,594
1株当たり純資産額	(円)		172.56	172.72
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.94	0.77	4.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		19.6	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,788		8,643
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,037		3,884
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,532		5,135
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,688	4,469
従業員数	(名)		622	618

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	622 (41)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は、臨時雇用者(1日8時間換算)の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時雇用者はパートタイム従業員であり、派遣社員を除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	484
---------	-----

(注) 従業員数は、当社からの出向者を除き、当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

油種別	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日) (千キロリットル)
揮発油	843
灯油・ジェット燃料・軽油	849
A重油	72
B・C重油	59
その他	334
合計	2,157

- (注) 1 上記の生産実績は、石油事業に関するものであります。  
2 生産実績については、受託精製により生産した製品であるため金額表示をしておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日) (百万円)
石油事業	6,624
電気事業	2,214
合計	8,839

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油株式会社	6,538	74.0
東京電力株式会社	2,204	24.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景気の持ち直し傾向は確認されたものの、急速に進んだ円高の影響や雇用・設備の過剰感が改善されないなど持続的な景気回復に向けて不安材料も多く、景気の先行きは不透明な状況が続くことが予測されます。一方、石油事業では国内における石油製品の需要の減少が加速している状況にあり、設備過剰問題が浮上してくるなど勝ち残りの条件が一段と厳しいものとなってきております。

このような状況のもとで、当社グループは、石油事業においては受託精製を行い、電気事業においては電力卸供給を行って参りました。

当第3四半期連結会計期間の原油および原料油処理量は、2,196千キロリットルとなりました。また、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高8,839百万円、営業利益261百万円、経常利益115百万円、四半期純利益95百万円を計上することとなりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < 石油事業部門 >

石油事業部門では、京浜製油所の各装置は概ね計画通りの操業を続けております。

しかしながら、電気事業に使用する燃料仕入れ価格を東京電力株式会社への電力卸供給価格に契約上十分には転嫁できない状況が引き続き発生しております。

売上高は7,089百万円、営業損失は98百万円となりました。

< 電気事業部門 >

電気事業部門では、株式会社ジェネックス水江発電所が順調に操業を続けております。  
売上高は3,024百万円、営業利益は360百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は109,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,952百万円の減少となりました。これは主に立替揮発油税等が減少したことによるものです。負債は86,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,945百万円の減少となりました。これは主に未払揮発油税等が減少したことによるものであります。

純資産は23,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が、四半期純利益により増加したものの配当金の支出により減少したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は19.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ218百万円増加し4,688百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払消費税等、未払費用などにより資金が減少したものの、減価償却費などにより資金が増加したため、3,788百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入などにより資金が増加したものの、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したため、1,037百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出、配当金の支払額により資金が減少したため、2,532百万円の純支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

< 対処すべき課題 >

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

< 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針 >

当社は、エネルギー安定供給の一翼を担う昭和シェル石油グループの東日本全域における基幹石油精製会社であります。これからも昭和シェル石油グループの一員として同グループとの連携を一層強化し、事業の持続的発展をはかるものであります。

(5) 研究開発活動

該当する事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末から重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,435,000	124,435,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	124,435,000	124,435,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		124,435		8,415		4,687

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することが出来ませんので、直前の基準日である平成21年6月30日の株主名簿により記載しております。

### 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 124,321,000	124,321	同上
単元未満株式	普通株式 96,000		同上
発行済株式総数	124,435,000		
総株主の議決権		124,321	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式718株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜石油株式会社	神奈川県川崎市川崎区 水江町3番1号	18,000		18,000	0.0
計		18,000		18,000	0.0

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	94	106	104	118	136	140	133	128	126
最低(円)	86	88	89	101	110	129	115	122	118

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 3,589	1 4,251
売掛金	1 2,890	1 3,826
たな卸資産	1, 2 2,423	1, 2 2,050
立替揮発油税等	36,387	53,118
その他	2,876	2,082
流動資産合計	48,168	65,329
固定資産		
有形固定資産		
構築物(純額)	8,197	8,796
機械及び装置(純額)	23,598	26,075
土地	19,430	19,450
その他(純額)	4,546	5,631
有形固定資産合計	1, 3 55,772	1, 3 59,953
無形固定資産	269	252
投資その他の資産	1 5,431	1 5,058
固定資産合計	61,473	65,264
資産合計	109,642	130,594
負債の部		
流動負債		
買掛金	198	143
短期借入金	1 26,548	1 26,534
未払揮発油税等	1 34,655	1 50,588
引当金	677	342
その他	4,478	8,354
流動負債合計	66,558	85,963
固定負債		
長期借入金	1 9,850	1 11,898
退職給付引当金	1,746	1,751
特別修繕引当金	2,289	1,880
修繕引当金	5,015	4,319
その他の引当金	16	13
負ののれん	52	210
その他	837	1,275
固定負債合計	19,807	21,348
負債合計	86,366	107,312

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,143	8,150
自己株式	3	3
株主資本合計	21,242	21,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	226	239
評価・換算差額等合計	226	239
少数株主持分	1,805	1,792
純資産合計	23,275	23,282
負債純資産合計	109,642	130,594

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	28,074
売上原価	26,619
売上総利益	1,454
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,093
営業利益	360
営業外収益	
受取利息	3
負ののれん償却額	157
その他	27
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	353
固定資産処分損	114
その他	120
営業外費用合計	588
経常損失( )	40
特別利益	
前期損益修正益	<sup>2</sup> 422
固定資産売却益	93
特別利益合計	516
税金等調整前四半期純利益	475
法人税、住民税及び事業税	419
法人税等調整額	447
法人税等合計	27
少数株主利益	13
四半期純利益	490



【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
売上高	8,839
売上原価	8,219
売上総利益	620
販売費及び一般管理費	1 358
営業利益	261
営業外収益	
受取利息	0
負ののれん償却額	52
その他	3
営業外収益合計	56
営業外費用	
支払利息	111
固定資産処分損	52
その他	37
営業外費用合計	202
経常利益	115
特別利益	
固定資産売却益	93
特別利益合計	93
税金等調整前四半期純利益	209
法人税、住民税及び事業税	370
法人税等調整額	310
法人税等合計	60
少数株主利益	53
四半期純利益	95

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	475
減価償却費	5,149
有形固定資産除却損	114
引当金の増減額（は減少）	337
退職給付引当金の増減額（は減少）	4
修繕引当金の増減額（は減少）	696
特別修繕引当金の増減額（は減少）	408
受取利息及び受取配当金	13
負ののれん償却額	157
支払利息	353
有形固定資産売却損益（は益）	93
売上債権の増減額（は増加）	935
たな卸資産の増減額（は増加）	373
立替揮発油税等の増減額（は増加）	16,730
仕入債務の増減額（は減少）	55
未払費用の増減額（は減少）	1,870
未払消費税等の増減額（は減少）	1,321
未払揮発油税等の増減額（は減少）	15,933
その他	905
<b>小計</b>	<b>4,583</b>
利息及び配当金の受取額	14
利息の支払額	433
法人税等の支払額	376
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,788</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	2,134
有形固定資産の売却による収入	1,008
無形固定資産の取得による支出	105
その他	193
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,037</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（は減少）	1,100
長期借入金の返済による支出	3,134
配当金の支払額	498
その他	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,532</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	218
現金及び現金同等物の期首残高	4,469
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,688

1

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)	
1 会計処理の原則及び手続の変更	
(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	
	第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。
(2) リース取引に関する会計基準の適用	
	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に対する影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)	
減価償却費の算定における簡便な会計処理	
	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年9月30日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	
	当社及び連結子会社は、一部の機械及び装置等の有形固定資産について、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法による耐用年数に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ299百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、設備建設資金等のための長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)10,218百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">預金</td><td style="text-align: right;">2,963百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,487</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">23,063</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,047</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">㈱ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税及び地方揮発油税の納期延長のため、土地6,660百万円を、延納税額24,365百万円の担保に供しております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">2,422百万円</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 190,577百万円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅資金の銀行借入金に対して38百万円の保証を行っております。</p>	預金	2,963百万円	売掛金	1,029	貯蔵品	79	建物	1,524	構築物	3,487	油槽	888	機械及び装置	23,063	土地	8,009	計	41,047	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	商品及び製品	1百万円	原材料及び貯蔵品	2,422百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、設備建設資金等のための長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)13,262百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">預金</td><td style="text-align: right;">3,756百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,574</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,583</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">45,100</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である㈱ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">㈱ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>㈱ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期延長のため、土地6,660百万円を、延納税額25,934百万円の担保に供しております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 150px;">商品及び製品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">2,049百万円</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 187,882百万円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅資金の銀行借入金に対して50百万円の保証を行っております。</p>	預金	3,756百万円	売掛金	1,654	貯蔵品	74	建物	1,549	構築物	3,574	油槽	899	機械及び装置	25,583	土地	8,009	計	45,100	㈱ジェネックスの株式	1,680百万円	㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	商品及び製品	0百万円	原材料及び貯蔵品	2,049百万円
預金	2,963百万円																																																				
売掛金	1,029																																																				
貯蔵品	79																																																				
建物	1,524																																																				
構築物	3,487																																																				
油槽	888																																																				
機械及び装置	23,063																																																				
土地	8,009																																																				
計	41,047																																																				
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																																				
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																				
商品及び製品	1百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	2,422百万円																																																				
預金	3,756百万円																																																				
売掛金	1,654																																																				
貯蔵品	74																																																				
建物	1,549																																																				
構築物	3,574																																																				
油槽	899																																																				
機械及び装置	25,583																																																				
土地	8,009																																																				
計	45,100																																																				
㈱ジェネックスの株式	1,680百万円																																																				
㈱ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																				
商品及び製品	0百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	2,049百万円																																																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">332百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社事業整理損失修正額</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>配管撤去費用修正額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	給与手当	332百万円	租税公課	166	賞与引当金繰入額	126	役員報酬	151	退職給付費用	30	役員賞与引当金繰入額	6	役員退職慰労引当金繰入額	3	関係会社事業整理損失修正額	403百万円	配管撤去費用修正額	19	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	給与手当	107百万円	租税公課	52	賞与引当金繰入額	42	役員報酬	52	退職給付費用	10	役員賞与引当金繰入額	2	役員退職慰労引当金繰入額	1
給与手当	332百万円																																
租税公課	166																																
賞与引当金繰入額	126																																
役員報酬	151																																
退職給付費用	30																																
役員賞与引当金繰入額	6																																
役員退職慰労引当金繰入額	3																																
関係会社事業整理損失修正額	403百万円																																
配管撤去費用修正額	19																																
給与手当	107百万円																																
租税公課	52																																
賞与引当金繰入額	42																																
役員報酬	52																																
退職給付費用	10																																
役員賞与引当金繰入額	2																																
役員退職慰労引当金繰入額	1																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	3,589百万円
預け金	1,099
現金及び現金同等物	4,688

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 124,435,000株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 19,138株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	497	4	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,624	2,214	8,839		8,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	464	810	1,274	(1,274)	
計	7,089	3,024	10,114	(1,274)	8,839
営業利益又は営業損失( )	98	360	261		261

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,072	8,001	28,074		28,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,780	2,605	4,386	(4,386)	
計	21,853	10,607	32,461	(4,386)	28,074
営業利益又は営業損失( )	102	462	360		360

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、一部の機械及び装置等の有形固定資産について、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法による耐用

年数に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、石油事業が214百万円減少し、電気事業が85百万円減少しております。



【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	172.56円	1株当たり純資産額	172.72円

2 1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	3.94円	1株当たり四半期純利益	0.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	490	95
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	490	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,416	124,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

東亜石油株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜石油株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜石油株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より一部の機械及び装置等の有形固定資産について耐用年数を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。